

保OO1	項目名	災害医療対策費	新規事業
予算書項目	医療行政費	ページ	221
年度	R8	所属名	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】企画連携係 0857-30-8521	
款	衛生費	【12次総の施策体系】2202	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 災害時の医療救護活動に備え、救急医薬品等を備蓄するほか、本市との協定に基づき被災地で医療救護活動を行う関係者に対し損害保険に加入する。また、被災者支援を担う職員の資質向上を図るため、平時から災害に備えた訓練・研修受講の促進が必要である。	
目	医務費	【事業の目的及び効果】 本市独自に救急医薬品等を備蓄し、発災直後の医療救護体制の確立を図るとともに、被災地で活動する者の損害保険加入により、負担軽減を図る。また、災害対応訓練及びDHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）研修等の参加により職員の資質向上を図る。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		385	
本年度要求額		410	
総務部長段階査定額		397	
市長段階査定額		397	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	56	
	一般財源	341	
	計	397	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	56		
その他	0		
備考欄			

保OO2	項目名	中山間地域の医療人材確保対策事業費	新規事業
予算書項目	中山間地域の医療人材確保対策事業費	ページ	221
年度	R8	所属名	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-30-8522	
款	衛生費	【12次総の施策体系】2202	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 中山間地域の医療提供体制を維持するため、地域に包括的な医療を提供する「総合診療医」を確保していく必要がある。鳥取県が開設する鳥取大学寄附講座に専門員を配置し、総合診療医の育成・確保対策を行っており、人件費等について関係市町により協力して支援するもの。また、本市として人材育成を図る市立病院等の取組に対して支援を行い、東部圏域への医師の定着につなげる。	
目	医務費	【事業の目的及び効果】 鳥取大学医学部地域医学講座の専門員により、医学生・臨床研修医に対する総合診療の選択を勧奨する取組や、専攻医の指導強化等を進める。また、東部圏域への医師の定着につながる取組を支援する。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		840	
本年度要求額		854	
総務部長段階査定額		812	
市長段階査定額		812	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	812	
	計	812	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

保003	項目名	病院群輪番制事業費補助金	新規事業
予算書項目	病院群輪番制事業費	ページ	211
年度	R8	所属名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】医事薬事係 0857-30-8531	
款	衛生費	【12次総の施策体系】2202	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 休日等における入院治療を必要とする重症、中等症救急患者の医療（第二次救急医療）を確保するため、鳥取県東部圏域では輪番方式による救急医療体制を整備している。病院群輪番制の当番日は、これまで第2土曜日、日曜日及び国民の祝日にに関する法律に定める休日並びに年末年始（12月30日から1月3日まで）としていたが、令和7年10月以降、土曜日の救急医療を担ってきた鳥取生協病院が土曜日診療を廃止したため、すべての土曜日の救急対応を病院群輪番制病院で分担することとなった。	
目	保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 病院群輪番制により第二次救急医療を担う病院（公立病院を除く。）に対し、費用の一部を助成することで安定した医療提供体制を確保する。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		5,400	
本年度要求額		8,099	
総務部長段階査定額		8,099	
市長段階査定額		8,099	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,099	
	計	8,099	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
備考欄			

保004	項目名	夜間休日急患診療所運営委託費等	新規事業
予算書項目	夜間休日急患診療所運営委託費等	ページ	211
年度	R8	所属名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】医事薬事係 0857-30-8531	
款	衛生費	【12次総の施策体系】2202	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 夜間、休日の初期救急医療の提供体制を整備する。	
目	保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 夜間及び日曜、祝日等の休日に、急な診察を必要とする患者が適切な医療を受けられるよう、急患診療所の運営を鳥取県東部医師会へ委託し、住民サービスの向上に努める。また、急患診療所において初期救急患者（一次救急患者）の受入れを促進することで、より緊急性が高く、重篤な症状の救急患者に対する救急医療（第二次及び第三次救急医療）体制の負担軽減を図る。	
【事業の内容】 一般社団法人鳥取県東部医師会への委託（内科・小児科）により、夜間、休日等における急患診療体制を整備する。			
<ul style="list-style-type: none"> ・診察日・診療時間：夜間 通年（365日） 19:00～22:00 休日 日曜日及び祝日、8月13日～8月15日 12月30日～翌年1月3日 9:00～12:00、14:00～17:00 ・実施場所：東部医師会急患診療所（鳥取市富安一丁目58番地1） 			
【事業の実績】 令和4年度 休日昼間 5,811人 夜間 7,129人 令和5年度 休日昼間 7,761人 夜間 9,317人 令和6年度 休日昼間 7,207人 夜間 8,236人			
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
備考欄			

保005	項目名	自死対策強化事業費	新規事業
予算書項目	自死対策強化事業費	ページ	211
年度	R8	所属名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616	
款	衛生費	【12次総の施策体系】2201	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 自死に対するセーフティーネットとして、地域や関係機関との連携強化が緊急の課題となっている。令和8年度からは「第3期いのち支える鳥取市自死対策推進計画」がスタートし、自死のさらなる減少を目指し継続的な施策に取り組んでいく。	
目	健康対策費	【事業の目的及び効果】 「誰も自死に追い込まれることなく、健康で生きがいをもって暮らすことができる鳥取市」の実現を目指し、相談支援、人材育成、普及啓発、地域ネットワークの強化等、地域における自死対策の強化を図る。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額	574	【事業の内容】 ・ゲートキーパー養成研修会、自死予防講演会等の開催 ・パネル展示・チラシ配布等による啓発 ・こころの体温計(WEB上での簡易ストレス診断)による普及啓発	
本年度要求額	576	【事業の実績】 令和5年度 489千円 令和6年度 530千円 令和7年度 579千円(見込み)	
総務部長段階査定額	576		
市長段階査定額	576		
区分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳	国・県支出金	316	その他財源の内訳
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	260	
	計	576	

保006	項目名	A類疾病予防接種費	新規事業
予算書項目	感染症予防接種費	ページ	215
年度	R8	所属名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】予防接種推進係 0857-30-8640 【12次総の施策体系】2202	
款	衛生費	【事業の経過及び背景】 A類疾病予防接種は、集団免疫の獲得による感染症のまん延防止を図ることを目的に、予防接種法に基づいて実施される。対象者には予防接種を受ける努力義務が課されており、対象者が適切な時期に安全に予防接種を受けられる接種体制整備が必要である。また、令和8年度からは新たにRSウイルス感染症ワクチンが定期接種の対象となることから、対象者は接種にあたり必要な情報を積極的に提供していく。	
項	保健衛生費	【事業の目的及び効果】 伝染のおそれがある疾病的発生及び重症化を予防し、住民の生命・健康を守るとともに、より多くの対象者が予防接種を受けることで、感染症のまん延防止を図る。	
目	予防費	【事業の内容】 (1) 接種機会の確保 ・鳥取県東部医師会との契約により、会員が開設・管理する医療機関等での個別接種体制を整備 (2) 対象者への周知・接種勧奨 ・対象者への個別通知による接種券及び予診票の送付 ・予防接種の効果や接種にあたっての注意事項、副反応等の情報提供 ・未接種者への接種勧奨 (3) 安全な接種体制の整備 ・予防接種を行う医師への研修会の実施	
(単位:千円)			
前年度当初予算額	451,407	【事業の実績】 <主な定期予防接種実施件数> 五種混合 [令和5年度] 2,899件 [令和7年度(9月末)] 1,807件 MR2期 1,311件 1,281件 904件 HPV(通常) 1,093件 1,415件 520件 <決算額> [令和5年度] 447,314千円 [令和6年度] 516,349千円 [令和7年度(見込み)] 399,113千円	
本年度要求額	436,743		
総務部長段階査定額	432,337		
市長段階査定額	432,337		
区分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳	国・県支出金	440	その他財源の内訳
	地方債	0	
	その他	20,000	
	一般財源	411,897	
	計	432,337	

*その他財源の総入金は、ふるさと納税基金総入金

保007	項目名	B類疾病予防接種費	新規事業
予算書項目	感染症予防接種費		ページ 215
年度	R8		所属名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名			
一般会計			
款 衛生費			
項 保健衛生費			
目 予防費			
(単位:千円)			
前年度当初予算額	500,501		
本年度要求額	489,939		
総務部長段階査定額	313,589		
市長段階査定額	313,589		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	440	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	16,158	手数料	0
一般財源	296,991	財産収入	0
計	313,589	寄付金	0
		総入金	16,158
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

事業の概要

【問合せ先】予防接種推進係 0857-30-8640
 【12次総の施策体系】2202
 【事業の経過及び背景】
 定期接種として、高齢者を対象としたインフルエンザ、新型コロナ、肺炎球菌及び帯状疱疹の予防接種を実施している。また、インフルエンザについては、心身障がい者（児）及び小学6年生までの小児を対象に接種費用の助成を行っている。

【事業の目的及び効果】
 個人の発病及びその重症化を予防し、併せてそのまん延予防に資することを目的とし、接種を希望する市民に対して行う。接種費用の負担軽減を図り、併せて接種体制を整えることで、市民の健康管理を支援する。

【事業の内容】
 (1) インフルエンザ予防接種
 ① 65歳以上の者 ② 60歳から65歳未満の慢性高度心・腎・呼吸器機能不全者等
 ③ 重度の心身障がい者及び重症心身障がい児
 ④ 生後6か月以上から小学6年生までの小児
 (2) 高齢者肺炎球菌予防接種 65歳の者及び上記②に該当する者
 (3) 新型コロナ感染症予防接種 上記①及び②に該当する者
 (4) 帯状疱疹予防接種 65歳の者及び60歳から65歳未満のヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障がいを有する者
 70、75、80、85、90、95、100歳の者（5年間の経過措置）

【事業の実績】
 定期予防接種件数 [令和5年度] [令和6年度] [令和7年度(12月末時点)]
 インフルエンザ 35,792人 33,174人 32,807人
 高齢者肺炎球菌 1,876人 664人 530人
 新型コロナ感染症 － 19,814人 13,638人
 帯状疱疹 － － 3,565件（※）
 （※）1人が組換えワクチンを2回接種した場合は2件とカウント
 実績額 156,447,044円 437,567,886円 307,503,197円

※その他財源の総入金は、ふるさと納税基金総入金

保008	項目名	結核予防対策事業費	新規事業
予算書項目	感染症予防費		ページ 215
年度	R8		所属名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名			
一般会計			
款 衛生費			
項 保健衛生費			
目 予防費			
(単位:千円)			
前年度当初予算額	5,615		
本年度要求額	4,960		
総務部長段階査定額	4,893		
市長段階査定額	4,893		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	2,144	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	475	手数料	0
一般財源	2,274	財産収入	0
計	4,893	寄付金	0
		総入金	0
		諸収入	475
		その他	0
備考欄			

事業の概要

【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533
 【12次総の施策体系】2202
 【事業の経過及び背景】
 結核はいまだ我が国主要の感染症であり、本市においても結核発生件数は、他の二類感染症の中でも群を抜いて高い。平成19年に結核予防法が廃止されて以降も、結核については「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の中で特別な対策が講じられている。こうした状況を踏まえ、より効果的な対策を実施するため、結核対策を総合的に推進する必要がある。

【事業の目的及び効果】
 結核の予防・拡大防止を図るとともに、結核患者に適正な医療を提供するため、研修等の啓発事業、医療費の公費負担、服薬支援（治療薬を的確に服薬できるよう支援）を行う。

【事業の内容】
 (1) 結核予防費補助金（単市、補助率2/3）
 私立学校、民間社会福祉施設がその生徒・学生または入所者の結核健診を実施する際、その費用の一部を助成。
 (2) 医療費の公費負担
 入院医療費：全額負担（国3/4、市1/4）
 一般医療費：一部負担（95%）（国1/2、市1/2）
 (3) 接触者検診・管理健診（国1/2、市1/2）
 (4) DOTS事業による確実な治療の推進（国10/10）
 在宅の患者に対し、保健所職員や委託契約を結んでいる訪問看護ステーションの看護師を派遣するなどして確実かつ継続的な服薬を支援・指導。
 (5) 結核予防事業
 健康教育・普及啓発事業等の実施。

【事業の実績】
 令和5年度 5,496千円
 令和6年度 4,479千円
 令和7年度 7,520千円（見込み）

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

保009	項目名	感染症対策推進事業費	新規事業
予算書項目	感染症予防費	ページ	215
年度	R8	所属名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533	
款	衛生費	【12次総の施策体系】2202	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づき、感染症発生に備えた危機管理体制の整備、感染症発生動向の調査及び病原体検査、感染症患者に対する適切な医療の提供等を行う必要がある。今もなお、新型コロナウイルス感染症等様々な感染症が流行しているほか、2025年1月以降、麻しん（はしか）流行地からの帰国者を中心とした麻しん感染が全国的に継続発生しており、それらを発端とした国内での流行も懸念されている。	
目	予防費	【事業の目的及び効果】 感染症の発生時に備えた危機管理体制を平常時から整備するとともに、感染症患者が適切な医療の提供を受けられるよう支援を行う。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を早期に探し、適切な予防活動につなげ、感染症のまん延防止を図る。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		8,848	
本年度要求額		19,118	
総務部長段階査定額		19,118	
市長段階査定額		19,118	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	6,537	
	地方債	0	
	その他	227	
	一般財源	12,354	
	計	19,118	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	227		
その他	0		
備考欄			

保010	項目名	施設管理費	新規事業
予算書項目	施設管理費	ページ	211
年度	R8	所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】庶務係 0857-30-8583	
款	衛生費	【12次総の施策体系】2201	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、用瀬・佐治・気高・鹿野地域に保健センターを設置している。	
目	保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 各保健センターを適切に維持管理することにより、保健事業のスムーズな運営を図る。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		61,394	
本年度要求額		66,133	
総務部長段階査定額		65,051	
市長段階査定額		65,051	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	1,459	
	地方債	3,400	
	その他	10,927	
	一般財源	49,265	
	計	65,051	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	144		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	3,000		
諸収入	7,783		
その他	0		
備考欄			

保011	項目名	健康診査費	新規事業
予算書項目	健康増進事業費		ページ 211
年度	R8		所属名 健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課
会計名			
一般会計			
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	健康対策費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	446,819		
本年度要求額	463,348		
総務部長段階査定額	461,408		
市長段階査定額	461,408		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	10,987	分担金 0
	地方債	0	負担金 56,964
	その他	56,965	使用料 0
	一般財源	393,456	手数料 0
	計	461,408	財産収入 0
			寄付金 0
			総入金 0
備考欄			

事業の概要

【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320

【12次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】
健康増進法に基づく取組として、がん対策は国をあげて推進していくこととされている。特に働く世代のがん罹患は社会に与える影響が大きく、受診率向上のための取組の推進、対策強化が必要となっている。

【事業の目的及び効果】
がん検診、健康診査等の受診により健康状態を把握し、疾病の早期発見・早期治療を図る。

【事業の内容】
個別健診及び集団健診によるがん検診、健康診査等の実施。
期間：令和8年6月から令和9年2月末まで

【事業の実績】
 - 69歳以下の受診率 ※国基準、子宮・乳は2年に1回の受診率
 [胃] [肺] [大腸] [子宮] [乳]
 令和5年度 33.0% 32.5% 34.7% 70.1% 58.6%
 令和6年度 33.9% 31.2% 33.8% 67.6% 54.9%
 令和7年度 34.0% 31.5% 34.0% 68.0% 55.0% (見込み)

 - 受診者数 [健康診査] [高齢者健診] [肝炎ウイルス]
 令和5年度 295人 6,162人 1,139人
 令和6年度 309人 6,472人 1,049人
 令和7年度 310人 6,750人 900人 (見込み)

 ※その他財源の負担金は、後期高齢者健康診査負担金
 ※その他財源の諸収入は、各種健診一部自己負担金

保012	項目名	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	新規事業
予算書項目	健康増進事業費		ページ 211
年度	R8		所属名 健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課
会計名			
一般会計			
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	健康対策費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	9,175		
本年度要求額	1,445		
総務部長段階査定額	1,445		
市長段階査定額	1,445		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	752	分担金 0
	地方債	0	負担金 0
	その他	0	使用料 0
	一般財源	693	手数料 0
	計	1,445	財産収入 0
			寄付金 0
			総入金 0
備考欄			

事業の概要

【問合せ先】地域保健第二係 0857-30-8585

【12次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】
生活習慣病は自覚症状なく進行し、死亡や要介護状態等の主な原因の一つとなる。本市でもその対策が急務であり、第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）等に基づき、特定保健指導対象者以外へも、より適切かつ効果的に支援を実施する必要がある。

【事業の目的及び効果】
健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導を実施し適切な指導や支援を行い、生活習慣病及び要介護状態となることを予防し、健康づくりを支援する。

【事業の内容】
健康教育、健康相談、訪問指導を実施。

【事業の実績】
 決算額 健康教育 健康相談 訪問指導
 令和5年度 11,380千円 386回 259回 555人
 令和6年度 9,497千円 354回 295回 594人
 令和7年度 9,175千円 350回 350回 412人 (見込み)

保013	項目名	食育推進事業費	新規事業
予算書項目	食育活動等推進事業費	ページ	211
年度	R8	所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】食育推進係 0857-30-8582	
款	衛生費	【12次総の施策体系】2201	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成9年度から食育推進員の養成講座を実施しており、講座修了生で組織される鳥取市食育推進員会は、市の委託により地域における食生活改善地区活動事業を実施している。 また、「鳥取市食育推進計画」に基づき、食育の実践を推進している。	
目	健康対策費	【事業の目的及び効果】 健康づくりの推進につなげるため、生活習慣病予防に最も重要である食生活の改善を広く普及する。また、地域の企業・スーパー・マーケット等の食品関連事業者等と誰もが自然に健康になれる環境づくりを推進する。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		2,774	
本年度要求額		2,671	
総務部長段階査定額		2,671	
市長段階査定額		2,671	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,671	
	計	2,671	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	0		
その他	0		
事業の実績			
決算額	養成講座修了者数	地区伝達講習会	
令和5年度	3,428千円	12人	131回
令和6年度	2,405千円	21人	168回
令和7年度	2,774千円	11人	200回 (見込み)
備考欄			

保014	項目名	がん検診受診促進事業費	新規事業
予算書項目	生活習慣病予防対策事業費	ページ	213
年度	R8	所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】地域保健第二係 0857-30-8585	
款	衛生費	【12次総の施策体系】2201	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取県のがんの死亡率は全国平均に比べて従来より高く推移していることから、早急かつ効果的にがん死亡率を減少させる取組を強化することが喫緊の課題となっている。	
目	健康対策費	【事業の目的及び効果】 がんになりにくい生活習慣や、がん検診を定期的に受けて早期発見に努める習慣を身に付ける等、がんに対する正しい知識を普及するための教育活動や、パートナー企業を通じた従業員等のがん検診の受診促進を図ることで、がん死亡率の減少につなげる。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		416	
本年度要求額		426	
総務部長段階査定額		426	
市長段階査定額		426	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	426	
	一般財源	0	
	計	426	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
諸収入	426		
その他	0		
事業の実績			
令和5年度	出張がん予防教室	12回実施	
	パートナー企業累計認定数	286件	
令和6年度	出張がん予防教室	8回実施	
	パートナー企業累計認定数	300件 (新規認定数15件)	
令和7年度	出張がん予防教室	24回実施	
	パートナー企業累計認定数	309件 (新規認定数12件) (見込み)	
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			
備考欄			

保015	項目名	ふしめ歯科健診事業費	新規事業
予算書項目	成人歯科保健事業費	ページ	213
年度	R8	所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】地域保健第一係 0857-30-8581	
款	衛生費	【12次総の施策体系】2201	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 歯・口腔の健康の保持・増進を図るために、40、50、60、70歳を対象に健康増進法に基づく歯周病検診を実施している。国は、生涯を通じた歯科健診の機会の確保に向け、令和6年度に対象者を拡充し、新たに20、30歳を対象に追加した。	
目	健康対策費	【事業の目的及び効果】 歯周病の早期発見、早期治療及び適切な指導により、生涯を通じて歯・口腔の健康を保つため、また、全身疾患や生活習慣との関係が指摘されていること等から、定期的に健診を行うことにより、市民の歯科保健に対する意識付けや健康の保持増進を図る。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		672	
本年度要求額		1,538	
総務部長段階査定額		1,538	
市長段階査定額		1,538	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	967	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	571	
	計	1,538	
備考欄			

保016	項目名	野良猫不妊・去勢手術費補助金	新規事業
予算書項目	動物愛護事業費	ページ	215
年度	R8	所属名	健康こども部鳥取市保健所 生活安全課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551	
款	衛生費	【12次総の施策体系】2202	
項	保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成24年の動物愛護管理法改正により、駆除目的とした安易な動物の引取りは原則できなくなっている。このため、地域では野良猫の頭数が増加の一途をたどり、住民から様々な苦情や相談が寄せられ、その対応に苦慮している状況となっている。	
目	予防費	【事業の目的及び効果】 動物の愛護及び管理に関する法律及び鳥取県動物愛護管理推進計画に基づき、猫の収容・引取り数の削減などを目標として取り組んでいる。猫による環境悪化の苦情及び負傷により保護した飼い主のいない猫の死亡数減少に向け、みだりな繁殖・増加を抑制する対策が必要となっている。 その対策の1つとして、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に要した費用を補助している。	
(単位:千円)			
前年度当初予算額		1,600	
本年度要求額		2,640	
総務部長段階査定額		2,000	
市長段階査定額		2,000	
区分		本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,000	
	一般財源	0	
	計	2,000	
備考欄			

保017	項目名	動物愛護管理推進事業費		新規事業		
予算書項目	動物愛護事業費		ページ	215	所属名	
年度	R8		健康こども部鳥取市保健所 生活安全課			
会計名						
一般会計						
款	衛生費					
項	保健衛生費					
目	予防費					
(単位:千円)						
前年度当初予算額	15,251					
本年度要求額	14,912					
総務部長段階査定額	14,542					
市長段階査定額	14,542					
区分	本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	2,850				
	一般財源	11,692				
	計	14,542				
	その他財源の内訳					
分担金	0					
負担金	0					
使用料	0					
手数料	393					
財産収入	0					
寄付金	0					
総入金	0					
諸収入	2,457					
その他	0					
備考欄						

事業の概要

【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551
【12次総の施策体系】2202
【事業の経過及び背景】
 中核市移行に伴い、本市では、「狂犬病予防法」「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「鳥取市動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、動物の収容、収容動物の管理・譲渡、適正飼養の普及啓発、動物取扱業者・特定動物飼養者への指導等を行っている。

【事業の目的及び効果】
 命を大切にし人と動物が共生する社会の実現のため、収容動物の譲渡による終生飼養並びに法令等の遵守による動物の健康及び安全に配慮した取扱いを啓発、指導することで動物が適正な環境のもとで飼養されることを推進する。

【事業の内容】
 (1) 動物の収容
 狂犬病予防技術員の雇用、放浪犬の捕獲・抑留、負傷動物の保護
 (2) 収容動物の管理・譲渡
 収容動物の診療・飼養管理、犬管理所の運営、関係機関の連携による譲渡の促進
 (3) 普及啓発
 相談及び通報等対応、事故対応
 (4) 動物取扱業者・特定動物飼養者への指導
 登録・許可事務、立入指導、講習会実施

【事業の実績】
<実績(東部)>

年度	収容		前年度引継ぎ		返還		譲渡		処分		翌年度引継ぎ	
	(犬)	(猫)	(犬)	(猫)	(犬)	(猫)	(犬)	(猫)	(犬)	(猫)	(犬)	(猫)
R5	25頭	48頭	1頭	5頭	9頭	0頭	12頭	17頭	3頭	34頭	2頭	2頭
R6	36頭	54頭	2頭	2頭	12頭	1頭	21頭	33頭	0頭	18頭	5頭	4頭
R7	18頭	40頭	5頭	4頭	11頭	1頭	7頭	20頭	1頭	16頭	4頭	7頭

※令和7年度は12月末現在

※その他財源の手数料は、動物取扱業登録等手数料等
 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

保018	項目名	動物愛護センター整備事業費		新規事業	○	
予算書項目	動物愛護事業費		ページ	215	所属名	
年度	R8		健康こども部鳥取市保健所 生活安全課			
会計名						
一般会計						
款	衛生費					
項	保健衛生費					
目	予防費					
(単位:千円)						
前年度当初予算額	0					
本年度要求額	608					
総務部長段階査定額	606					
市長段階査定額	606					
区分	本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	606				
	計	606				
	その他財源の内訳					
分担金	0					
負担金	0					
使用料	0					
手数料	0					
財産収入	0					
寄付金	0					
総入金	0					
諸収入	0					
その他	0					
備考欄						

事業の概要

【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551
【12次総の施策体系】2202
【事業の経過及び背景】
 現在の犬管理所は、県から無償で借りているものであり、建設から30年以上経過し、老朽化が進んでいる。また、狂犬病予防法に基づく犬の抑留を目的に整備された施設であることから、猫の収容スペースの不足、及び病氣に罹患した動物の隔離室が無い等不十分な状況となっている。令和元年度の動物愛護管理法改正により、動物愛護管理センターとしての機能も求められている現状、及びこれらの課題を踏まえた上で、犬管理所のあり方を検討する。

【事業の目的及び効果】
 老朽化した現行施設の課題を解消し、「人と動物の共生社会」の実現に向けた中核拠点施設を整備することで、動物愛護管理法の理念に基づいた、動物の福祉の向上と適正飼養の推進を図り、市民への普及啓発機能を強化する。

【事業の内容】
 令和8年度に動物愛護センター設置検討委員会を設置し、施設の構想や運営体制について協議を行う。

保019	項目名	食品衛生指導事業費	新規事業																								
予算書項目	食品衛生指導事業費	ページ	215																								
年度	R8	所属名 健康こども部鳥取市保健所 生活安全課																									
会計名																											
一般会計																											
款	衛生費	事業の概要																									
項	保健衛生費	【問合せ先】食品衛生係 0857-30-8552																									
目	予防費	【12次総の施策体系】2202																									
(単位:千円)																											
前年度当初予算額	12,351	【事業の経過及び背景】 飲食に起因する衛生上の危害を防止し食品の安全を確保するため、毎年度「食品衛生監視指導計画」を策定し、これに基づき効率的かつ効果的な監視指導を実施している。 令和3年6月には、法改正による新たな営業許可及び届出制度、H A C C Pに沿った衛生管理制度、食品等のリコール情報の報告義務化が施行され、これらの定着を図る必要がある。																									
本年度要求額	16,968	【事業の目的及び効果】 食品等事業者及び消費者に対し食品の衛生的な取扱いを指導、啓発し、生産から消費までの食の安全を確保することで食に起因する健康被害を予防する。																									
総務部長段階査定額	15,777	【事業の内容】 鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に沿って、営業許可制度では新たな施設基準に基づく施設の設置及び申請手続の指導、H A C C Pに沿った衛生管理の適正な運用の指導、流通食品の検査による安全性検証、食品衛生の普及啓発等により食の安全を確保する。食中毒や法違反に対しては、迅速に調査し再発防止を講じる。																									
市長段階査定額	15,777	【事業の実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品営業新規許可</td> <td>417件</td> <td>562件</td> <td>421件</td> </tr> <tr> <td>監視指導実績</td> <td>2,838件</td> <td>2,805件</td> <td>2,480件</td> </tr> <tr> <td>違反指導</td> <td>6件</td> <td>10件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>行政処分</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>食品検査</td> <td>118件</td> <td>117件</td> <td>108件</td> </tr> </tbody> </table> <p>*令和7年度は12月末現在</p>			令和5年度	令和6年度	令和7年度	食品営業新規許可	417件	562件	421件	監視指導実績	2,838件	2,805件	2,480件	違反指導	6件	10件	5件	行政処分	1件	2件	3件	食品検査	118件	117件	108件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度																								
食品営業新規許可	417件	562件	421件																								
監視指導実績	2,838件	2,805件	2,480件																								
違反指導	6件	10件	5件																								
行政処分	1件	2件	3件																								
食品検査	118件	117件	108件																								
区分	本年度予算額	※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料及び調理師免許交付等手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金																									
財源内訳																											
国・県支出金	0																										
地方債	0																										
その他	10,762																										
一般財源	5,015																										
計	15,777																										
備考欄																											